

「オーガニック・エコ農と食のネットワーク」の 設立について

1. 設立の趣旨

有機農業やこれを含む環境保全型農業（オーガニック・エコ農業）は、自然循環機能の維持増進を通じて、文字通り環境保全に貢献することはもとより、農業や地域の持続的かつ多様な発展・活性化、多面的機能の発揮の促進に繋がるとともに、安全・安心、良質等の消費者ニーズに対応した農産物の供給にも資するものである。

有機食品の市場規模は、欧州や米国においてそれぞれ4兆円に迫るとともに年々拡大もしていることや、韓国や中国においても近年急速に伸びているなど、世界的に大きな広がりを見せている。しかしながら、我が国においては、有機農業の面積シェアは0.5%に止まっており、市場規模も1,300億円程度と欧米より一桁小さいなど、国民（消費者）に十分な理解が得られていない状況にある。

一方、近年は、新規就農希望者の約3割が有機農業での就農を希望していることや、ライフスタイルの変化に伴い消費者の価値観が変遷・多様化しつつあるなど、国内においても、オーガニック・エコ農産物の拡大に繋がる新たな兆しが生まれており、今後、条件を整えれば市場は十分に伸びる可能性がある。

加えて、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催基本計画では「持続可能で環境に優しい食料を使用する取組を実行する」とされていることから、多数訪日する外国人による需要増への対応も含め、これを契機として、オーガニック・エコ農産物の生産量や市場規模の拡大に取り組んでいくことが求められる。

国産のオーガニック・エコ農産物の生産・市場の拡大に向けては、第一に、生産者と実需者・消費者などの関係者・関係機関が集い、一緒にその価値を再認識し、ともに享受していくことが重要である。あわせて、ビジネス展開等に向けた情報交換や技術連携等を行うとともに、こうしたことを通じて新たな取組を喚起し、これらの取組内容を国内はもとより国際社会に向けて発信するといった場が必要である。

このため、国産のオーガニック・エコ農産物に関わる産学官の様々な関係者・関係機関が参加し「ゆるやか」に連携する、新たなビジネス展開に向けた「プラットフォーム」として、今般、「オーガニック・エコ農と食のネットワーク」（以下「ネットワーク」という。）を民間主導で設立することとした。

2. 会員の募集

1の趣旨に則り、ネットワークの会員を募集する。会員は、生産者、流通業者、実需者（中食・外食業者、小売業者、製造・加工業者等）、広報関係者、農業者団体、大学、行政等の個人又は団体であって、ネットワークの趣旨に賛同する者とし、別に定めるネットワーク会員募集要領にもとづき登録する。

平成28年7月16日

オーガニック・エコ農と食のネットワーク

設立発起人

小川 孔輔	法政大学経営大学院イノベーションマネジメント研究科教授
福島 徹	株式会社福島屋会長
奥田 政行	株式会社オール・ケッチャーノ代表取締役
岡田 利奈	一般社団法人フードトラストプロジェクトコーディネーター
小野 邦彦	株式会社坂ノ途中代表
勝又 多喜子	株式会社博報堂ビジネスプロデューサー
酒井 理	法政大学キャリアデザイン学部教授（経営大学院兼任講師）
高橋 勉	NPO日本オーガニック&ナチュラルフーズ協会理事長
竹川 麻衣子	さいのね畑
田中 慶一	フード・アクション・ニッポン推進本部事務局長
玉造 洋祐	ユニオンファーム代表
千葉 康伸	NO-R A代表
西辻 一真	株式会社マイファーム代表
新田 美砂子	有限会社コートヤード代表

賛同者

井村 辰二郎	株式会社金沢大地代表
佐々木 陽悦	有限会社たじりエコベジタブル代表取締役
島田 朝彰	パルシステム生活協同組合連合会商品開発本部産直部長
下山 久信	農事組合法人さんぶ野菜ネットワーク事務局長
武内 智	合同会社シェアガーデン代表社員
徳江 倫明	一般社団法人フードトラストプロジェクト代表
山下 一穂	株式会社山下農園代表
河内 幸男	農林水産省生産局農業環境対策課長